

## アジア諸国と人権（その十七）



研究センター所長  
京都大学名誉教授

安藤 仁介

こうしたエリート層は人口の七%を占めるに過ぎず、また人口の急激な増加、主財源たる茶やゴムの国際市場における価格の低落、消費物資の輸入価格の高騰などにより、UNP政府は国民多数の信頼を失っていったのです。

英国のセイロン植民地時代を通して、住民のあいだで民族主義が徐々に強まり、第一次大戦、第二次大戦を経て一九四八年に英連邦内の自治領セイロンとして独立が達成されたことは、前に見たとおりです。前年の総選挙で多数派となった「統一国民党（UNP）」が新憲法のもとで政権の座に着き、民族主義、議会制民主主義、自由主義的経済活動による漸進的発展、を政策として採用しました。この穏健かつ保守的ともいべき政策は、同党の中核が植民地時代から高等教育を受けてきたエリート層から成っている事実を反映するものでした。しかし、

そのなかで一九五六年の総選挙では、バンダラナイケの率いる「スリランカ自由党（SLFP）」が圧勝しました。この党は、教育水準が低く伝統的文化・宗教を奉じる低所得層に支持者が多く、シンハラ・オンリーとも評される政策を採択しました。すなわち、シンハラ語を単一の公用語に選び、仏教とシンハラ文化を国策として支援したのです。この急激な政策転換のなか、バンダラナイケは二年余りのちに暗殺されましたが、かれの後を妻が引き継ぎました。いずれにせよ、SLFPの政策は社会主義的傾向が強く、私企業の活動を抑えて企業の国有化を進めました。またキリスト教団の影響下にあった私立学校に対する国庫助成を廃止し、教育活動を国家の管理下に置きました。その根底にあったのは、シンハラ民族主義だったのです。しかし、SLFPのもとで経済

はさらに悪化し、失業者が急増したため、一九六五年の総選挙ではUNPが政権に復帰しましたが、経済は好転せず、五年後には左翼政党を結集したSLFPが政権を奪回することになりました。

一九七〇年の総選挙でふたたび政権の座に着いたSLFPは、二年後に新憲法を制定して英連邦から離脱し、国名をスリ・ランカ共和国と改めました。この間一九七一年には、SLFPの政策に飽き足りない過激派が「人民解放戦線（JVP）」を結成して武装クーデターを企てましたが、失敗しています。なお、新憲法のもとで仏教は、至高の地位を与えられ、シンハラ語が公用語と規定されました。これは事実上、スリ・ランカがシンハラ仏教徒の単一国家となること、を意味するものでした。

こうした動きは、タミール系住民の目にとどるように映っていたのでしょうか。英国の植民地時代、いわゆる分離支配政策（divide and rule）により少数派のタミール系は職業・教育面でむしろ優遇されていました。また、

独立直後の一九四八年憲法は「人種、宗教、言語上の差別を禁止」しており、シンハラ・オンリー政策はこれに違反するものでした。実際一九四九年、当時のUNP政府は、大規模農場経営のためインドから移住させられたタミール系労働者などの市民権を剥奪する法を制定しましたが、これも憲法の差別禁止規定に違反しています（この問題は、二〇〇三年の市民権法第三五により解消するように試みられましたが、適用上いろいろな困難を生じています）。当初タミール系住民は、ガンジーの非暴力不服従主義に準じて、シンハラ中心の差別政策に対する抵抗運動を展開していました。さらに、かれらは人種による国家の分離に反対し、連邦制を支持していました。しかし、かれらの運動が警察の実力行使により抑圧されるのを目にした若者たちは、徐々に態度を硬化させていきました。とくに一九七二年の新憲法制定以後はイーラム・タミール（タミール国家の建設）運動へと移っていったのです。